

ウポポイ
NATIONAL AIINU MUSEUM and PARK
民族共生象徴空間マリンビジョン
MARINE VISION令和8年1月29日
北海道開発局

「北海道マリンビジョン*」のモデル地域を選定しました！

北海道開発局では、「北海道マリンビジョン」の実現に向け、新たな「地域マリンビジョン」を策定した地域の中から取組を推進する地域を募集しておりました。

このたび、応募のあったマリンビジョン計画の中から、“目指す姿”及び“取組の内容”に独創性・先駆性が認められ、他地域のモデルとして見込める地域を“モデル地域”として7地域選定しましたので、お知らせします。

*「北海道マリンビジョン」は、北海道が有する我が国の水産食料供給基地としての役割を将来にわたり守り育てていくため、地域の資源を活かしつつ、多様な連携・協働により活力ある北海道の水産業や漁村の目指すべき姿を定めた長期構想です。

【新たに選定した7地域】

モデル地域①「積丹地域マリンビジョン」

～官民連携の“輪と力”を活かした海業による地方創生～

モデル地域②「奥尻地域マリンビジョン」

～宝の島「イクシュン・シリ」に海のキセキを探しに行こう～

モデル地域③「厚岸地域マリンビジョン」～新時代の水産業を目指して～

モデル地域④「根室地域(落石地区)地域マリンビジョン」

～独自の自然環境・景観と共生した漁業と暮らしの再構築～

モデル地域⑤「根室地域(歯舞地区)マリンビジョン」～最東端の海からのメッセージ～

モデル地域⑥「ウトロ地域マリンビジョン」～丸ごと感じて!!海トロの恵み～

モデル地域⑦「サロマ湖地域マリンビジョン」～サロマ湖自然環境と共生する漁業～

各モデル地域の取組概要や選定理由については、別紙1を参照ください。

【問合せ先】 国土交通省 北海道開発局 電話（代表）011-709-2311

農業水産部 水産課 課長補佐 木口 輝（内線5593）

農業水産部 水産課 水産技術専門官 掛水 則秀（内線5579）

北海道開発局ホームページ <https://www.hkd.mlit.go.jp/>



モデル地域①

「積丹地域マリンビジョン」

～官民連携の“輪と力”を活かした海業による地方創生～

【地域の将来像】

官民連携による海業の振興とブルーカーボンの推進

【取組内容と選定理由】

積丹地域は、積丹半島の景勝地やウニの産地として、年間100万人の観光客を魅了していますが、観光客の滞在性が低く、飲食の収益力向上や多様な水産物の付加価値・商品化、自然体験型観光の創出が課題となっています。

そこで、積丹地域マリンビジョンでは、水産加工事業、物販事業、飲食事業、体験事業が一体となった海業交流拠点施設を官民連携で進めています。

また、ウニ殻肥料による循環型藻場造成を推進し、新たな藻場の造成やブルーカーボンによるCO₂削減に取り組んでいます。

これらの取り組みは、漁業所得の安定化や漁村の活性化として期待できるため、モデル地域に選定しました。

「官民」+「政策間」+「広域」の連携による

漁業・漁村の活性化事業モデル



モデル地域②

「奥尻地域マリンビジョン」

～ 宝の島「イクシュン・シリ」に海のキセキを探しに行こう～

【地域の将来像】

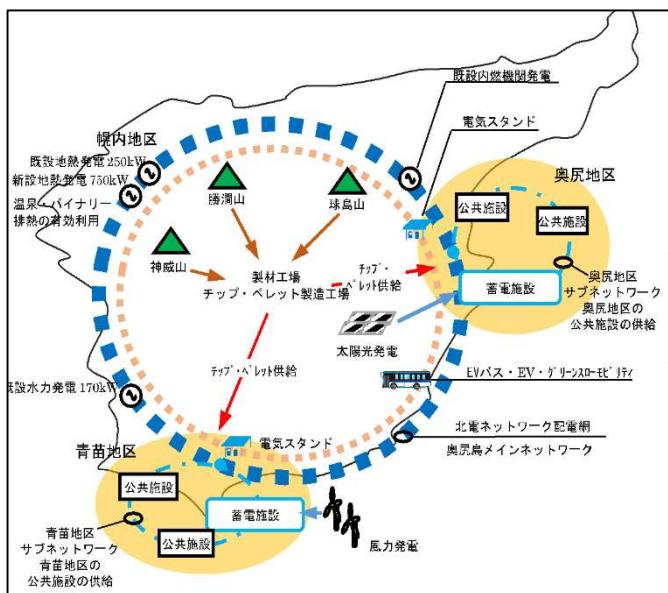
産・学・官・民の協働で行う漁村地域の活性化

【取組概要と選定理由】

奥尻地域は、離島に位置しているためエネルギー供給コストが高く、町民の生活や産業を圧迫しています。また、北海道本島との電力系統の連系がないため、再生エネルギーを活用したエネルギーコストの縮減、自然災害等におけるエネルギーの安定供給が課題となっています。

そこで、令和5年に奥尻町が策定した再生エネルギー導入計画を活用し、島全体の脱炭素化とともに、漁港での再生エネルギーを活用したエネルギーコストの低減と電力供給の安定化を図り、J ブルーカーボンクレジット認証等による脱炭素社会の実現に取り組んでいます。

これらの取り組みは、環境保全と漁業振興の発展として期待できるため、モデル地域に選定しました。



藻類養殖によるブルーカーボンプロジェクト
「サスティナブル・アイランド奥尻」



クレジット調査

J ブルーカーボンクレジット認証

モデル地域③

「厚岸地域マリンビジョン」

～ 新時代の水産業を目指して ～

【地域の将来像】

水産業を核とした地域づくり

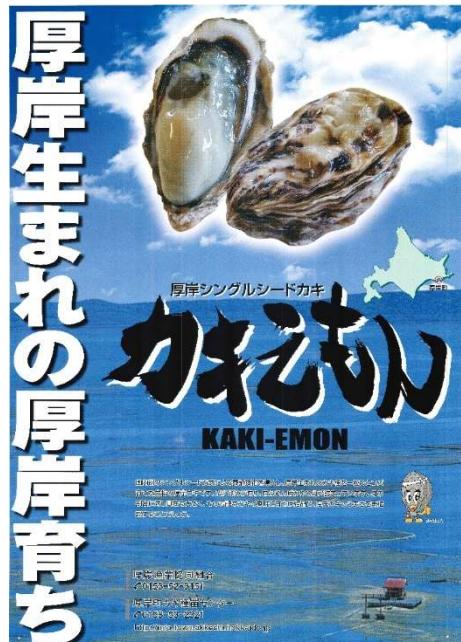
【取組概要と選定理由】

厚岸地域は、厚岸水産物の更なるブランド化による付加価値化、安定的な漁業生産活動と衛生管理体制の推進が課題となっています。

そこで、力キえもん等のブランド化の実績を活かし、既存ブランドの更なる高付加価値化や新たなブランド化・商品化を進めるとともに、イベントによる水産物消費の拡大や地元消費増加による経済の活性化に取り組んでいます。

また、市場業務におけるICT技術の導入、陸上養殖を含めた増養殖生産体制の構築により、省人化・省力化や安定的な漁業生産活動を進めています。

これらの取り組みは、他地域でも応用可能な広域性のある取り組みとして期待できるため、モデル地域に選定しました。



ブランドをPRするポスター



ブランドタグ
大黒毛ガニ

ICT 技術を用いた市況掲示版



ウニの陸上養殖試験事業

モデル地域④

「根室地域(落石地区)地域マリンビジョン」

～ 独自の自然環境・景観と共生した漁業と暮らしの再構築 ～

【地域の将来像】

未来へつなぐ漁村づくり

【取組概要と選定理由】

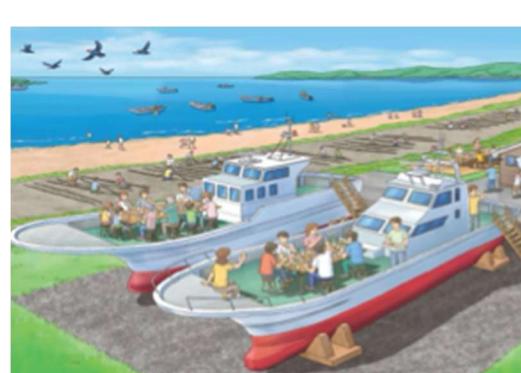
根室地域(落石地区)は、少子高齢化による地域人口の減少、水産資源量の低下による漁業所得の減少が課題となっています。また、北海道自然環境保全地域に指定されているユルリ・モユルリ島や全国有数の野鳥の生息地などの豊富な観光資源を目的に多くの観光客が訪れていますが、宿泊施設がなく通過型観光となっているため、滞在型観光への転換が求められています。

そこで、SNS等を活用した地元水産物の消費拡大及びブランド化を推進し、魚価の向上に取り組んでいます。また、これまで取り組んできたネイチャーカルーズや漁業体験などの体験メニューを充実させるとともに、廃船を利用した新たな視点での宿泊施設等を提供するなど、総合的な観光体験プログラムの実践を目指していきます。

これらの取り組みは、新たな所得機会の創出や交流人口の増加による地域活性化として期待できるため、モデル地域に選定しました。



ネイチャーカルーズ



廃船を利用した宿泊施設
(イメージ図)



ブランド化された地元水産物

モデル地域⑤

「根室地域（歯舞地区）マリンビジョン」

～ 最東端の海からのメッセージ～

【地域の将来像】

海業を核とした漁村地域づくり

【取組概要と選定理由】

根室地域（歯舞地区）は、令和4年に衛生管理型市場・防災機能、海業支援機能など複数の役割を兼ね備えた歯舞漁業協同組合の新施設が完成して以来、北方領土の歴史や水産業を学ぶ場などとして活用されています。一方で、来訪者の多くが通過型観光客であるため、地域に滞在してもらう仕組みづくりが課題となっています。また、コンブ漁の担い手不足を補うため、学生インターンの受け入れを実施していますが、宿泊施設が少ないとから受け入れ体制の確保などが課題となっています。

そこで、修学旅行生や観光客へ宿泊の場を提供できるように環境整備を進め、滞在型観光への転換に取り組んでいきます。また、コンブ漁に従事する学生インターンを受け入れ、将来的な担い手の育成と労働力の確保に繋げていきます。

これらの取り組みは、地域の賑わい創出や担い手確保として期待できるため、モデル地域に選定しました。



人工地盤・歯舞漁業協同組合施設



施設見学（荷さばき）



SNSによる情報発信



昆布漁業体験型インターンシップ



北方領土の歴史について学ぶ水産学習

モデル地域⑥

「ウトロ地域マリンビジョン」

～ 丸ごと感じて!! 海トロの恵み ～

【地域の将来像】

漁業と観光の相乗効果

【取組概要と選定理由】

ウトロ地域は、サケの漁獲量日本一を誇っていますが、サケ資源の不安定化やカラフトマス資源の減少により、サケ・マス遡上環境の改善及び魚価の安定化が課題となっています。

そこで、サケ・マス資源の維持増大を図るため、人工ふ化増殖事業の強化に加え、自然産卵環境の保全と拡大、釣りルールの定着による資源の安定化に取組んでいます。また、サケの価値を向上させるため、知床世界遺産の玄関口に位置している強みを活かし、ホテル等へのサケの提供、知床鮭の生態や歴史等を楽しく学べるトークショーなどにより、鮭日本一のまちをPRしてブランド化を目指しています。

これらの取組みは、地域が一体となった環境保全や漁業と観光が隣接する環境を活かした地域振興に期待できるため、モデル地域に選定されました。



可搬魚道試験



サケ・マス遡上障害箇所の改良



知床鮭ウィークでの鮭トーク
(ホテルでのPR活動)

モデル地域⑦

「サロマ湖地域マリンビジョン」

～ サロマ湖自然環境と共生する漁業 ～

【地域の将来像】

適切な資源管理と地域連携

【取組概要と選定理由】

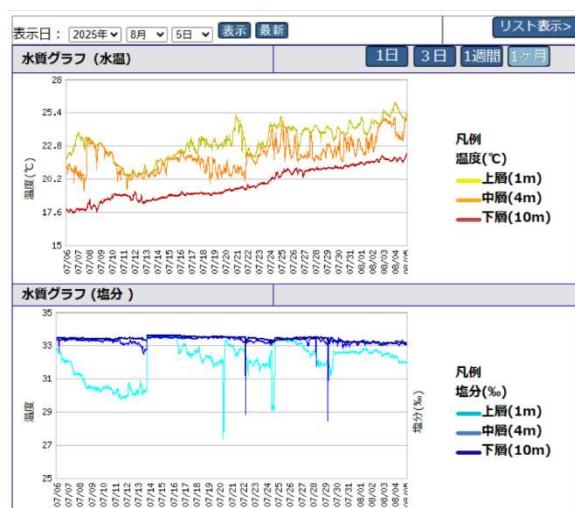
サロマ湖地域は、道内最大の湖を有しており、水産業が基幹産業となっています。サロマ湖内では、ICT 観測ブイを設置し、水温や塩分濃度等の観測や資源管理を行っていますが、適切な養殖量の設定や近年の温暖化による水温上昇など、湖内の漁場環境保全が課題となっています。

そこで、専門機関との連携強化による環境調査やモニタリングの実施、養殖許容量の見直しなど、長期的な環境変動を踏まえた漁業生産体制の構築に取組んでいます。

これらの取組みは、気候変動に対応した持続的な生産体制の構築に期待できるため、モデル地域に選定されました。



ICT 観測ブイ



各種水質観測データ